

## イラク経済の現状

世界銀行が発行した、最新版「MENA Economic Monitor Report (2016年10月発表)」によると、ISとの戦いと油価下落という二重の打撃によって、イラクでは経済成長が大幅に鈍化し、資源分野への投資から遠ざけ、貧困・脆弱性・失業を増大させたとしている。一方で、最近の原油価格の改善傾向と、ISに対するモスルの軍事的成功は、若干の安心感を与えている。しかし民間消費と投資については、治安や政治情勢、そして劣悪なビジネス環境により、依然として不振なままである。非石油経済は、2014年の5%縮小に続き、2015年には約14%縮小した。ただしイラクの油田の大多数にはISの影響が及ばないことから、イラクの経済成長率は2014年に0.1%に鈍化した後、2015年には19%の原油増産を背景に2.9%の成長を遂げた。2015年のインフレ率は、電気、食料品、燃料に対する政府補助金により1.4%と低率を維持したが、ISの占領地域ではより大きい可能性がある。

また、この二重の打撃は国の財政および対外収支バランスも悪化させた。2015年の財政赤字総額は、財政再建のための努力にもかかわらず、対GDPの約14%にも上った。赤字は主に、国有銀行による短期国債の購入や融資（一部イラク中央銀行による再割引）、IMF（International Monetary Fund）と世界銀行による融資（それぞれ12億米ドル）により賄われた。経常収支も2015年にはGDPに対して6%の赤字となった。これは原油輸出収入が41%減少したことを反映している。イラクの直面する厳しい課題や大きな資金需要を考慮し、IMFは2016年7月、3年で53億4,000万米ドルのスタンドバイ取り決めを承認した。2016年7月20日、イラクの人的危機に対する財政支援を確保するために米国政府共催の援助会議が開かれ、2016～2018年の間に総額21億米ドルの支援を約束した。連邦政府とクルディスタン自治政府（Kurdistan Regional Government〈KRG〉）は、長期にわたる議論を経て、増大する財政危機に取り組むKRGを支援するため、財政移転に関する話し合いを再開した。

長年にわたる構造的脆弱性は、現在も続く暴力および経済・社会的混乱により深刻化している。危機以前ですら、仕事があっても貧困から抜け出す道筋は見えていなかった。イラクの就業率は、男性でさえもMENA域内で最低レベルにあり、2014年の危機が80万人の雇用の減少につながったと推計されている。2016年4月、政府は社会保障ネットワークの効率化を図るために、貧困層をターゲットにしたプログラムを立ち上げた。

主要経済指標						
	2013	2014	2015	2016 見込	2017 予測	2018 予測
実質 GDP 成長率 (%)	7.6	0.1	2.9	4.8	0.5	0.7
インフレ率 (%)	1.9	2.2	1.4	2.0	2.0	2.0
経常収支(対 GDP 比、%)	1.1	2.7	-6.1	-11.0	-5.4	-6.2
財政収支(対 GDP 比、%)	-5.8	-5.8	-13.5	-12.0	-6.8	-6.6
債務残高(対 GDP 比、%)	31.2	32.6	55.9	69.6	70.0	72.5

出所：世界銀行

IS に対する軍事行動の信用失墜に加え、油価下落による経済・財政、対外収支ポジションの弱体化がイラクの経済的見通しを極めて不確定なものにしている。原油生産への計画投資を考慮すると、**2016 年の実質 GDP 成長率は 4.8%に達する見込みだが、非石油経済は戦闘と財政再建のため引き続き縮小すると見られる。**2016 年の原油安（2016 年予算で 1 バレル 45 米ドルの見積もりに対し、年間の大半で 1 バレル平均 35.5 米ドルの見込み）や人道・軍事的支出の増大により、財政赤字総額は GDP の 12%と依然高率で、経常収支赤字は GDP の 11%に拡大すると見られる。

**2016～17 年に追加的な財政再建を行うことが困難であることを考慮すると、財政および経常収支の赤字は、1 バレル 50 米ドルを超える油価上昇やイラク中央銀行（CBI）による間接的な資金供給の増加、外貨準備の追加的ドローダウン（資金引き出し）、国内外からの借入など、多岐に渡る資金創出により賄われる見通しである。**債務残高の総額は、2015 年の対 GDP 比 56%から、2016 年には GDP の約 70%まで増加する見込みである。イラクの対 IS 攻勢が継続して成果を挙げ、治安状況が大幅に改善すれば、2016 年以降の成長を後押しすると期待され、経済の多様化と民間部門の開発を支援する構造改革が実施されれば、**2017 年の非石油部門の成長率は 0.2%まで回復すると予測される。**

モスルにおける IS との戦争終結の可能性、原油価格の上昇・安定、高レベルの生産や輸出の継続、および今年これから予定される新たな石油プロジェクトには大きなチャンスが残されている。差し迫った課題は、とりわけ IS からの解放地区において貧困層を保護し、基本的な公共サービスを復旧・改善しながら、財政支出の圧力を管理することである。

しかし、そのような財政再建努力も、特に国民にセンシティブな話題である賃金総額削減などにより、脆弱性が増幅する可能性がある。成長や治安が回復しない限り貧困は拡大すると見込まれる。住民の移動や社会経済インフラ支出の先送りは、政府のサービス提供能力をさらに損ねる。その結果、政府は財政再建と IS 後の世界におけるインフラ投資の必要性の板挟みになると見られる。

## インフラプロジェクト 2017 年予算

イラクのインフラプロジェクトにおける最大の予算源は連邦予算である。イラク議会（国民議会）は、歳入分配に関する意見の食い違いから議場を退室する会派もあるなど激しい議論が続いた後、2016 年 12 月 7 日に 2017 年の連邦予算を承認した。

2017 年予算は、歳出を 2016 年予算から約 5%減額し、総額 852 億米ドル（100 兆 7,000 億イラク・ディナール）に抑えた。政府は、原油平均価格 42 米ドル/バレルと輸出高 375 万 bpd（バレル/日）を基に歳入総額を 670 億米ドルと見積っている。2016 年予算は、原油平均価格 45 米ドル/バレルで輸出高 360 万 bpd の見積りに基づいていたが、バスラ原油は 11 月の平均価格が 41 米ドル/バレルで、年間平均輸出高 328 万 bpd と、2016 年の目標は一貫して達成されていたわけではなかった。2017 年予算の価格目標 42 米ドルは、最近安定化している原油価格を考えれば達成できそうだが、量的目標の達成は難しそうだ。イラクは 2016 年 11 月に署名した OPEC 合意で 435.1 万 bpd までの原油減産に同意したため、375 万 bpd の輸出達成は難しくなる

かもしれない。これは約 60 万 bpd の国内消費を意味するが、つい最近の 2015 年には、イラクは国内で 77 万 bpd を消費していた。従って、原油価格が予想より著しく高くない限り、イラクは 2017 年の歳入目標を達成できそうもない。

また、歳入に関するトラブルはクルディスタン側から発生する可能性もある。クルディスタン地域はキルクーク油田 (Kirkuk fields) から 30 万 bpd、クルディスタン地域内の他の油田から最低 25 万 bpd の合計 55 万 bpd を輸出することが義務づけられている。引き換えに、クルディスタン地域政府 (KRG) は国の歳出の 17% を取り分として確保する (そこから防衛費などの国費のクルディスタン負担分を控除する)。現在、その取り決めをめぐりバグダッド (連邦政府) とエルビル (KRG) 間では不安定な状態になっており、KRG が取り決めの枠外でバグダッドと関係なく 58 万 bpd を輸出しているという噂がある。そのためバグダッドは、KRG が独自の収入源を隠し持っていることを理由に、KRG の割当分を削減する可能性がある。KRG が原油を単独で輸出するとしたら、バグダッドの予算から得られる収入がさらに少なくなり、取り決めは簡単に崩壊する可能性がある。

2017 年支出計画の全般的な削減には、地域および県 (provinces) の建設・開発予算の 60% 削減が含まれ、2016 年の 10 億米ドルから 2017 年は 4 億 2,300 万米ドルに減額された。その結果、地域・県レベルのプロジェクトに従事するインフラ提供者は、入札できるプロジェクトの大幅な減少を予想している。

しかし、予算総額が減少しても 2017 年の投資予算は概して横ばいで、2016 年の 218 億米ドルに対し 216 億米ドルになる見込みである。イラクは財政圧力にもかかわらず、未来への投資を継続する意向で、実際、支出総額に対する投資比率は 25.3% と拡大している (2016 年の 24.3% に対し)。政府は、この支出の財源として 47 億米ドルの国内外の融資を当てにしている。

政府は予算の重要な投資優先事項の中で、**2017 年に向けた国の送電網への投資に外国からの多額な融資**を取り付けた。これらの融資には、5,000 万米ドル相当の日本の国際協力銀行 (JBIC) からの借入、イスラム開発銀行 (Islamic Development Bank) の 5,000 万米ドル相当の借入および 5 億米ドルのスウェーデンからの借入が含まれている。また、**特にダーイッシュ (Daesh : ISIS の呼称の 1 つ) から解放された町におけるインフラの再建にも焦点が当てられている**。3 億米ドル相当の JBIC からの借入や、1 億 9,000 万米ドル相当のドイツ KFW 銀行からの借入は、とりわけ代表的なものである。

最終的に注目すべきは、イラク政府は計画的支出が不得手で、歴史的に見ても予算の 70% 未満しか支出していないということである。結果的に 2004 年以降、予算はいずれの年も赤字の見込みでありながら、常に黒字で終わっている。従って注目すべきは、新しい予算には明らかに新規の優先分野があるが、こうした資金が実際に支出されるかどうかは、どちらかと言うとイラク政府の予算執行能力の問題であることから、日本企業が入札できるプロジェクトに実際に資金が向けられるかを確認するために進捗を見守ることが重要になる。

## 投資資金調達およびプロジェクト予算の詳細

上記の概評に加え、2017 年の予算項目の詳細をモニターすることは有益と考えられる。2017 年予算に記載された項目のサマリーを提供することによって、プロジェクトだけでなく、イラク政府が承認した資金調達についても示される。資金の一部が特定の国々や世界銀行のような国際組織に結びついていることがあったとしても、このような融資機関や国々に結びつくプロジェクトに対してははっきりと優先権が割り当てられるとは限らない。現時点ではここまでしか分からないが、予算が執行されるにつれ明確に具体化される。従って、さまざまな国や事業体が承認した金額を知ることによって、2017 年に見込まれるインフラなどの各種開発投資情報について、関心のある企業がどこを見るべきかが分かる。

**資金調達額**（原油など政府の直接資金調達を除く。単位はイラク・ディナール（IQD）－予算で使用される公式為替レートは 1,182 IQD／米ドル）

また、これらの資金調達の中で特定の支出に充当されるものは予算項目を記載する。下記参照。

- 11 億 8,200 万 IQD – 世界銀行の財政支援融資
- 20 億 900 万 IQD – IMF の財政支援融資
- 3 億 5,460 万 IQD – 日本の国際協力機構（JICA）の借款
- 9 億 4,560 万 IQD – 世界銀行による保証付きの英国、フランス、カナダの融資
- 23 億 6,400 万 IQD – ユーロ債による資金調達
- 1 億 1,820 万 IQD – EU の融資
- 5,910 万 IQD – 日本の国際協力銀行（JBIC）の融資
- 1 億 6,550 万 IQD – 解放地区支援向けの世界銀行の融資
- 19 億 5,300 万 IQD – 「増強のため」の米国の融資
- 11 億 8,200 万 IQD – 英国の輸出金融融資
- 9 億 8,460 万 IQD – 中国の武器弾薬向け融資
- 2 億 2,460 万 IQD – ドイツの融資
- 1 億 7,730 万 IQD – スウェーデンの融資
- 5,910 万 IQD – イスラム開発銀行
- 1 億 5,840 万 IQD – イタリアの融資

さらに財政赤字を補うため、財務省は追加的な資金調達に着手することが承認された。この承認には、送金や内国債の発行などの通常の活動、イラク中央銀行や国有銀行に対する債務、世界銀行や IMF のような国際機関に対する債務、対外借款、およびイラクの内閣が承認したその他のものが含まれた。しかしながら、インフラ事業者のために前年から 2017 年に持ち越される可能性のある資金調達の承認がいくつかあった。これらの承認の多くは、特定の省庁やプロジ

エクトの目的をターゲットにしてきた。従って、割り当てられた具体的予算額や省庁または目的を特定する 2017 年予算への具体的な言及は興味深いものかもしれない。

- 5 億米ドルで前年に承認された JBIC からの借入。電力省プロジェクト向け。2017 年の割当額は 5,000 万米ドル。
- 8 億米ドルで前年に承認されたイスラム開発銀行の融資。電力省、建設・住宅省、地方自治・公共事業省、保健省、バグダッド地方自治体（Municipality of Baghdad）、高等教育・科学研究省のプロジェクト向け。2017 年は 5,000 万米ドルを建設・住宅省、地方自治体、電力省に分配。
- 15 億米ドルで前年に承認された日本の国際協力機構（JICA）の借款。石油省、建設・住宅省、地方自治・公共事業省、水資源省、電力省、産業鉱物省、保健省、通信省、運輸省、クルディスタン地域の保健・電力省のプロジェクト向け。2017 年の貸付額は 3 億米ドル。
- 6 億米ドルで前年に承認されたドイツ復興金融公庫（KfW）の融資。テロから解放された地区の復興プロジェクト向け。2017 年融資額は 1 億 9,000 万米ドル。
- 1 億 6,000 万米ドルで前年に承認されたイタリアの融資。水資源省および農業省のプロジェクト向け。2017 年融資額は 1 億 3,360 万米ドル。
- 27 億米ドルで前年に承認された米国の融資。国防省向け。2017 年融資額は 16 億 5,200 万米ドル。
- 5 億米ドルで前年に承認された世界銀行の融資。電力省、バグダッド地方自治体、建設・住宅省、Public Municipalities 省、財務省のプロジェクト向け。2017 年融資額は 1 億 4,000 万米ドル。
- 財務省が前年に 100 億英ポンド でイギリスの輸出銀行（British Export Bank）と交渉・借入を行うために受けた承認。上水・下水・塩水脱塩を含むインフラプロジェクト向けの融資。2017 年融資額はバスラ県内での脱塩プロジェクトに対する 1 億米ドル。
- 5 億米ドルで前年に承認されたスウェーデンの融資。電力省プロジェクト向けに ABB 社が融資し、スウェーデン輸出信用債権庁（EKN） が保証。融資額は 1 億 5,000 万米ドル。
- 25 億米ドルでイラクの内閣承認を待つ中国企業 2 社からの購入。内務省および国防省のための武器弾薬向け。2017 年融資額は 8 億 3,300 万米ドル。

最後に、現在進行中と見られる特定プロジェクトを支援するさまざまな融資に対し、以下を含め、追加的な承認があった。

- 建設・住宅省および地方自治・公共事業省の国立研究所建設センター（National Center for Laboratories Construction） および 国立エンジニアリング・コンサルタンシーセンター（National Center for Engineering Consultancy） の業務を支援するために承認された借入限度額の増額。

- 計画省の標準化・品質管理中央機構（Central Organization for Standardization and Quality Control）のもとで、事業を支援するために承認された借入限度額の増額。
- ビスマヤ（Bismayah）住宅プロジェクトに対して実行された融資の利子 4%の支払。
- 財務省がゼネラル・エレクトリック（GE）社に対し輸出代金貸付契約の保証書を発行するための承認。GE は米国輸出入銀行（Export – Import Bank of the United States）から 5 億米ドルの保証に対する再保証の発行を受けている。

## 最近のプロジェクト

2017 年の予算割り当てリストは、イラク国内のプロジェクトに関わる省庁や予算額を示すものであっても、必ずしも着手されるインフラプロジェクトの具体的な種類を示すものではない。これを補足するため、最近のプロジェクトの承認や発表に目を向けるのも 1 つのやり方かもしれない。もちろん、このような最近のプロジェクトには、日本のインフラ企業が下請業者として関与できる可能性もあるので、11 月以降のプロジェクトの一部をリストアップする。

- **GE 社**は 1 月 18 日、発電所を建設し保守や改良を行うために、電力省から 18 億米ドルの発電所契約を取り付けたと発表した。
- 1 月 10 日の報道によれば、**ソナンゴル（Sonangol）社**は IS の武装集団が最近掃討されたニナワ県（Ninewa province）の油田への復帰を検討しているようだ。
- **シーメンス社**とイラクは 1 月 8 日、覚書に署名した。イラクの発電・送電網インフラの開発および最適化について、エネルギー省と石油・ガス省にベスト発電ミックスなどの助言を行うためだ。
- **Basra Gas Company（BGC）社**は株式の 44%を所有する**シェル社**がイラク退去を計画しているため危機に陥る可能性があるが、クウェートは 2016 年 12 月 29 日、BGC 社に焦点を合わせていると見られる開発プランで、イラクとの待望のガス輸入取引を行うことに同意した。
- **Biwater 社**は 1 月 1 日、イラクのクルディスタン地域に水や廃水処理の解決策をもたらす 12 億米ドルの契約を獲得したと発表した。
- **ブルースカイエナジー社は**、サラフディーン県（Salahaddin Province）のアスファルト鉱床を開発するために設立された **Sonoro Energy International Holdings BV 社**の発行済の全株式を買収。プロジェクトが加速される可能性。
- **Petrofac 社は**、バスラ県（Basra province）のファオ（Fao）半島で原油輸出施設の拡張を支援する 7,500 万米ドルの契約を取り付けた。
- デンマークの **FLSmidth 社は**、ムサンナ県（Muthanna province）にあるイラクのセメント会社（Iraqi Cement Company）の工場を建設するために 2 億米ドル相当を上回る契約に署名した。

- **Mott MacDonald 社**は、Qaiwan Group からイラクのクルディスタン地域における新しい Xarajyan 石油ターミナルの建設業者に指名された。
- オーストラリアの **Protechnique 社**は、バスラ県 (Basra province) の 8,000 万米ドルのバスラ揚水ステーション P2R (Basra Water Pumping Station P2R) の元請業者に指名された。

要約すると、イラク予算の内容は 2017 会計年度に財源の充当が見込まれるハイレベルな優先事項と予算額の一部を示しており、その予算額の多くは特定のプロジェクトや省庁に直接投入されるということが分かった。しかしながら既述のとおり、これらの予算額や優先事項の多くは年間を通じて具体化されるもので、政治的決定もしくは財政上の必要から、実際には変更あるいは除外される可能性さえある。それでも、重要なターゲット領域の現在のリストや最近のプロジェクトは、少なくとも現時点で政府の意図や焦点を明らかにすると共に、短期的なビジネス開発に取り組むうえで、どのような分野のチャンスに的を絞ることが今、最も有益かという方向性を示している。

イラク・インフラレポート  
2017年1月作成

---

日本貿易振興機構 (ジェトロ) ものづくり産業部 環境・インフラ課  
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
Tel. 03-3582-5542

Copyright © 2017 JETRO. All rights reserved